

## 審査の結果の要旨

氏名 藤田 康範

本論文は、数理によって経営を記述し、モデルに基づいて経営戦略を策定する枠組みを構築することを試みた研究である。

経営戦略を経済学的に分析することの必要性は、Porter(1980)<sup>1</sup>が競争の視点を導入して経営戦略についての研究を大きく進展させた当初から、ポーター自身によって指摘されており、近年になって、Oster(1989)<sup>2</sup>、Milgrom and Roberts (1992)<sup>3</sup>、Stiglitz (1993)<sup>4</sup>、Besanko, Dranove and Shanley (1999)<sup>5</sup> によって、経営戦略と経済学との乖離の縮小がはかられている。

本論文は、経営戦略と経済学との接合をはかるこのような研究の系譜上に位置するものである。

経営を数式によって記述し、重要な変数間の関連付けによって認識の構造を示していること、仮説的演繹法によって構築した数理モデルによって解を求め、経営の意思決定への手がかりを与えていること、確率を明示的に導入し、最適停止理論に基づいてモデルを構築していること、ポストン・マトリックス等の従来の経営学の知見との関係を明らかにしていること等に本論文の新規性がある。

本論文は、大きく二つに分けられる。

前半部では、最適停止理論に基いたモデルを構築し、確率的に利潤が変動する下のモデルチェンジの最適タイミングを解析的に明らかにしている。

第2章では、逐次的に製品の投入／撤退を行う企業に関して、新製品をどのタイミングで市場に投入するべきか、旧製品をいつまで売り続けるべきか、市場成長率や市場占有率との関係はどうか等について分析し、その上で、第3章では、2つの系列の製品を生産し、それぞれの系列についてモデルチェンジを繰り返している場合に拡張し、系列間の代替・補完性と製品投入時期との関係を導いている。続く第4章では旧製品の陳腐化を阻止でき

---

1 Porter M.E. (1980), Competitive Strategy : Techniques for Analyzing Industries and Competitors, Free Press

2 Oster S.M. (1989) Modern Competitive Analysis, Oxford University Press, USA; 3rd edition

3 Milgrom P. and J. Roberts (1992) Economics, Organization and Management, Prentice-Hall

4 Stiglitz J. E. (1993), Economics. W.W. Norton

5 Besanko D., D. Dranove and M. Shanley. (1999), Economics of Strategy, 2nd Edition Wiley

る場合について拡張し、モデルチェンジが頻繁に行われ、しかも多様な製品が並列する条件を明らかにしている。

第 5 章から第 7 章にかけては、さらに分析を進め、2 企業の連関を明示的にモデル化している。すなわち、2 企業（先導的企業、追隨的企業）が交互に製品を投入し、追隨的企業が先導的企業を模倣した製品を生産している状況を分析対象とし、第 5 章では先導的企業の戦略を、第 6 章では追隨的企業の戦略を導出している。最後に、第 7 章では、第 5 章と第 6 章の分析を統合して市場均衡を求め、経済学との融合を行っている。

以上の分析は、商品企画戦略に関する研究を大きく前進させるものと考えられる。

後半部は研究の展開であり、新産業組織論との接合をはかり、地球温暖化政策下での企業戦略、通商政策下での提携戦略、公的金融機関の戦略について詳細に分析している。

分析課題は、「地球温暖化政策の下での企業戦略（第 8 章）」、「確率的変動下における排出権供給の最適時期（第 9 章）」、「アンチダンピング政策の下での企業戦略（第 10 章）」、「ローカルコンテンツ政策とアンチダンピング政策の下での企業戦略（第 11 章）」、「中小企業活性化に向けての公的金融機関の戦略（第 12 章）」、「過剰債務問題解決に向けての公的金融機関の戦略（第 13 章）」と多岐にわたり、前半部で構築した数理モデルの適用可能な範囲の広さを物語っている。

経営学の新たな潮流の 1 つとして、数値的な正確な認識と重要なキーワードの関連付けによって認識の構造を明らかにすることがある。

経営を数式によって記述し、重要な変数間の関連付けによって認識の構造を明らかにすることを志す本論文は、この潮流と符合するものであり、データによる検証と結合することにより、「俯瞰経営学のための経済学」という新たな 1 つの体系が開拓されると期待される。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。